

北九州高専生の「女性の就業」に関する意識調査

横山郁子、乙部由美子、中島レイ

A questionnaire survey of students of National Institute of Technology, Kitakyushu College on employment of women

Ikuko YOKOYAMA, Yumiko OTOBE, Ray NAKASHIMA

Abstract

The number of female students is increasing in National Institute of Technology, Kitakyushu College year by year. It is therefore important to think about the female students' career. This article considers the characteristic tendency of the students of National Institute of Technology, Kitakyushu College through the questionnaires on employment of women.

Keywords : employment of women, questionnaire, career, life stage

1. はじめに

高等専門学校（以下高専）における女子学生の数は年々増加している。北九州高専の本科生（1～5年）の人数を見てみると、開学当初の昭和40年には女子学生は0名だったが、翌41年度は1名、1学年の定員が現在と同じ200名になった昭和62年度には32名、50周年の平成27年度には217名、29年度は239名在籍しており、現在の比率は22.6%である。

女子学生の増加に伴い、女性の就業についても考えることが重要となった。まずは学生の就業意識について調べるため、平成26年度、29年度に本科生を対象にアンケートを行った。女性の就業に関しては男性の影響も大きいと、男子学生も含めて行うことにした。そのアンケート結果から、本校の学生にどのような特徴的な傾向があるのかを考察していきたい。

2. 調査概要

2. 1 調査方法

本科生全員を対象に、平成26年度と29年度の2回、女性の就業に関するアンケートを行った。質問内容は2回とも同じである。

26年度はパソコンを使用する各クラスの授業担当者に依頼し、時間をとってもらってweb上でアンケートに答えてもらった。1年203名、2年196名、3年210名、4年177名、5年160名から回答を得た。

29年度はアンケートの回答方法を変更し、一部クラスを除いてメールで学生にアンケート回答を依頼した。その結果、1年生以外は一部の学生（1年208名、2年64名、3年69名、4年29名、5年37名）からしか回答が得られなかった。

26年度と29年度では総数における学年比率が違うことに留意する必要がある。

各年度の回答者数は表1の通りである。

表1 回答者数

	26年度		29年度	
	男子	女子	男子	女子
1年	162	41	150	58
2年	147	49	48	16
3年	166	44	51	18
4年	144	33	24	5
5年	121	39	27	10
合計	740	206	300	107

2. 2 調査結果

2. 2. 1 どのような働き方をしたいか

女性の就業について尋ねる前に、まずは希望の働き方について聞いてみた。希望する働き方についてはさまざまなデータがあるので、一般的な若者と北九州高専生の回答を比較し、本校学生の特徴について考えてみたい。アンケートの選択肢は下に示す9つである。

『あなたはどのような働き方をしたいと思っていますか』という質問に対しては、26年度、29年度とも『安定した職場で働きたい』が最も多く、80%を超えている。逆に『正社員にはこだわらない』は1割に満たない少数派であり、安定志向である。平成25年度厚生労働白書の調査においても、「厳しい雇用情勢が続く中、一つの企業に長く勤めキャリアを形成していくことを望む若者が増加している。」という調査結果が示されており²⁾、若者全般と同様の傾向があることがわかる。しかし、この調査結果の根拠となっている『同じ会社

で働きたい』とする新入社員の割合は増えたとはいえず50～60%台で推移しており³⁾、高専生の80%は突出している。高専生は特に安定志向が強いと言えそうである。

平成25年度厚生労働白書「会社の選択理由」で1番多いのは『自分の能力・個性が活かせるから』だが、高専生も『自分を活かせる職場で働きたい』を2番目に多く選択している。3番目、4番目に多い『自分の生活を犠牲にしない働き方をしたい』『その時々無理をせず、自分に合った働き方をしたい』からはプライベート重視の姿勢が見え、一般的な学生の就業観と一致している⁴⁾。

女子学生には『男性と同等に働きたい』かも聞いてみたが、26年度の36%に対し、29年度は60%の女子学生が当てはまると回答しており、大きく増加している。ほぼ全員から回答が得られた1年生のみを比較しても同様の結果である。

- 1 安定した職場で働きたい
- 2 自分を活かせる職場で働きたい
- 3 男性と同等に働きたい (男性は選択しないでください)
- 4 自分の生活を犠牲にしない働き方をしたい
- 5 正社員にはこだわらない
- 6 その時々無理をせず、自分に合った働き方をしたい
- 7 自分で起業 (会社あるいはお店) をしたい
- 8 在宅勤務/家でできる仕事がしたい
- 9 その他

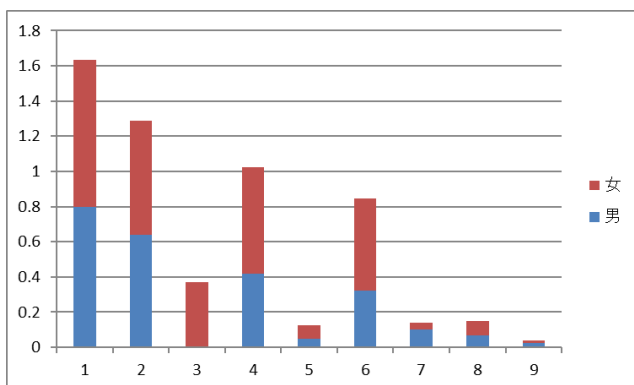


図1 どのような働き方をしたいか (26年度)

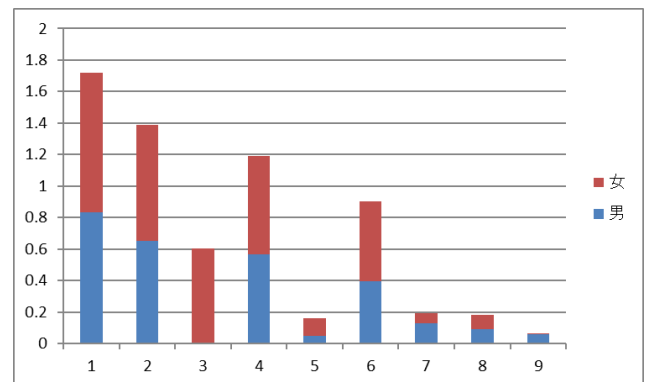


図2 どのような働き方をしたいか (29年度)

2. 2. 2 理想的な働き方と現実の働き方

続いて、理想的な働き方と現実の働き方について尋ねた。ここからは一般のデータがあまりないので、本校学生の回答について考察することとする。

質問は『あなたにとって理想的な働き方とはどのようなものですか (男性の場合は、自分の結婚相手の働き方として望むものをえらんでください)』『あなたが将来、実際にはどのような働き方をするか (男性の場合は、自分の結婚相手の働き方として望むものをえらんでください)』、選択肢は次の7つである。

- 1 結婚するまで働き、その後は家庭に入る
- 2 子供が生まれるまで働き、その後は家庭に入る
- 3 結婚・出産を機に (働きやすい職場に) 転職して働き続ける
- 4 結婚・出産を機に退職し、数年後パートタイムで働く
- 5 結婚・出産を機に退職し、数年後フルタイムで働く
- 6 結婚・出産に関わりなく働き続ける
- 7 働くつもりはない/できれば働きたくない

表2 理想的な働き方と現実の働き方

	26年度				29年度			
	理想		現実		理想		現実	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1	107	16	75	15	47	2	37	2
2	208	28	163	30	65	10	56	10
3	78	31	66	25	46	9	42	13
4	119	31	156	52	36	4	52	20
5	14	9	24	8	7	2	8	7
6	164	85	218	75	81	75	93	54
7	39	3	29	1	14	5	8	1

(数字は人数)

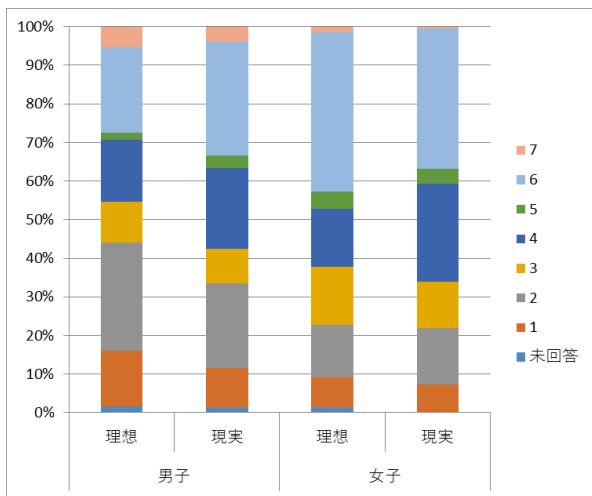


図3 理想的な働き方と現実の働き方 (26年度)

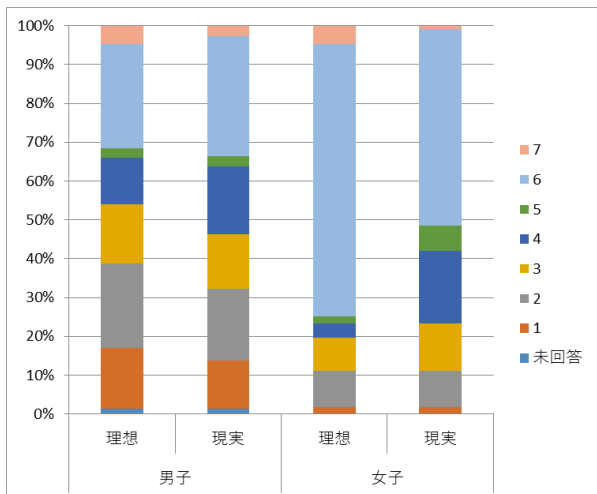


図4 理想的な働き方と現実の働き方 (29年度)

男子は2『子供が生まれるまで働き、その後は家庭に入る』と6『結婚・出産に関わりなく働き続ける』が多い。26年度の理想は2の方が6より少し多いが、現実には6の方が多くなって逆転しており、29年度は理想でも6の方が多くなっているのは興味深い。

目を引くのは29年度女子の理想6の多さである。どの学年でも6が圧倒的に多く、全体では70%の女子が結婚・出産に関わりなく働き続けることを理想としている。しかし現実的に働き続けると回答した女子は50%程度である。

2. 2. 3 退職・転職する理由

前問で退職または転職すると答えた学生に、一番大きな理由を尋ねた。

- 1 安心して子供を預けられるところを見つけるのが難しい
- 2 夫の協力を得られそうにない (男性：協力できそうにない)
- 3 子供が小さいうちは自分の手で育てたい (男性：母親の手で育てて欲しい)
- 4 職業と家庭の両立は大変だと思う
- 5 その他

表3 退職・転職する理由

	26年度		29年度	
	男子	女子	男子	女子
1	73	6	28	7
2	26	3	17	3
3	227	73	70	24
4	202	50	95	21
5	8	5	4	1

(数字は人数)

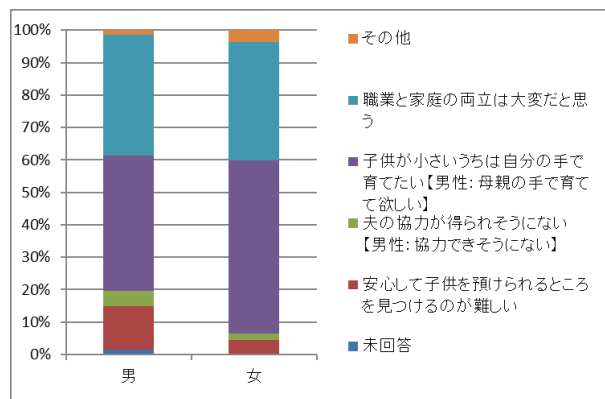


図5 退職・転職する理由 (26年度)

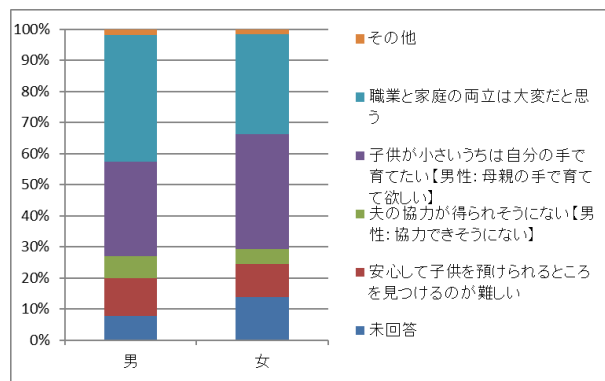


図6 退職・転職する理由 (29年度)

結果は、3と4が圧倒的に多い。日本における女性の労働力率は、結婚・出産期に当たる年代にいったん低

下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆるM字カーブを描くことが知られている。出産前に就業していた女性の約6割が出産後に離職しているというデータもある⁵⁾。職業と家庭の両立が難しいのも事実だが、「子供が小さいうちは自分の手で育てたい」と思う女性は多く、女子大学生を対象にしたアンケートでは、『子どもが小さいうちは、やはり母親が育児に専念すべきだ』に80%近くが「賛成」と答えており、40%近くが出産退職を予定している⁶⁾。男子学生を対象とした調査はあまりないのだが、今回のアンケートで『母親の手で育てて欲しい』と考えている男子学生も多いことがわかった。

保育所不足が国会でも話題になっている中、1があまり多くないのは意外だが、北九州市は育児しやすいまちと言われている（「次世代育成環境ランキング」で5年連続、政令指定都市で第1位）という地域の事情が関係しているのかもしれない。

2. 2. 4 就業に関する意識

女性の就業に関して、次の7項目について尋ねた。

- III-1 女性は経済的に必要がなければ無理してまで職業を持たなくても良い
- III-2 子供を安心して預けられれば、母親も職業を持った方が良い
- III-3 女性も、結婚後も職業を持って経済的に自立する方が良い
- III-4 主婦（夫）業も他の職業と同様の価値がある
- III-5 子供が小さいうち（乳幼児または小学生の頃まで）は母親が育児に専念すべきだ
- III-6 少年犯罪その他の問題は、働く母親の増加が一因だ
- III-7 女性が結婚後も仕事を続けられるかどうかは結婚相手の考え次第である

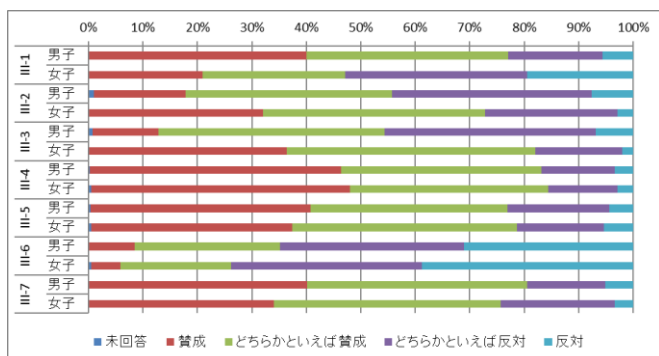


図7 就業に関する意識 (26年度)

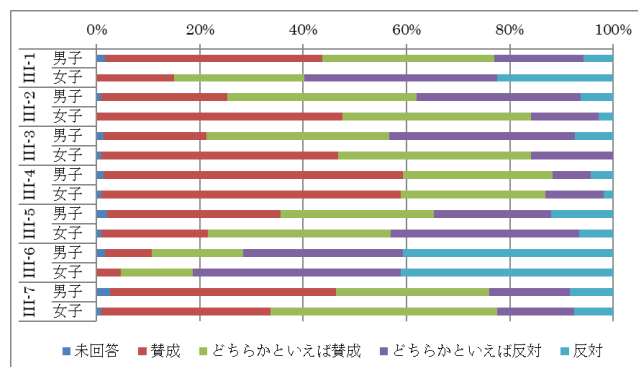


図8 就業に関する意識 (29年度)

『女性は経済的に必要がなければ無理してまで職業を持たなくても良い』と考える男子学生は「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせると75%を超えているが、女子学生は50%に満たない。

逆に『子供を安心して預けられれば、母親も職業を持った方が良い』に「賛成」「どちらかといえば賛成」の男子学生は半数程度だが、女子は70%を超えている。

『女性も、結婚後も職業を持って経済的に自立する方が良い』も同様で、男子は「消極的な賛成」も含めて54~55%だが女子は80%を超えている。

『主婦（夫）業も他の職業と同様の価値がある』に関してはほぼ男女差はなく、80%を超える学生が「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答している。

『子供が小さいうち（乳幼児または小学生の頃まで）は母親が育児に専念すべきだ』には26年度は男女とも80%近くが「賛成」「どちらかといえば賛成」だが、29年度は男子63.4%、女子56.1%とかなり減っている。2.2.3で、「子供が小さいうちは自分の手で育てたい」と思う女性は多いと述べたが、少しずつ意識が変わってきているのかもしれない。

『少年犯罪その他の問題は、働く母親の増加が一因だ』も前問と同様に、男女とも26年度より29年度の方が「賛成」「どちらかといえば賛成」が減少している。母親が働くことが少年犯罪他の問題の一因になると考えないからこそ、『子どもが小さいうちは母親が育てるべき』という考えにこだわらないと推察され、この2つの質問の回答が同じ傾向を示すのは自然なことである。

『女性が結婚後も仕事を続けられるかどうかは結婚相手の考え次第である』には男女とも「賛成」が多い。「夫が妻の仕事を応援していると妻の仕事のモチベーションが高い」というデータもあり⁷⁾正しい認識と言えるかもしれない。

最後に、女性と就業に関する基本的な考え方についても聞いてみた。

- IV-1 女性は管理職には向いていない
- IV-2 細やかな気配りは女性の方が良くできる
- IV-3 仕事をする能力の上では男女の差はない
- IV-4 職業には女性向き、男性向きがある
- IV-5 同じ能力の場合、女性が男性と同じ賃金を得るのは当然だ
- IV-6 同じ能力の場合、女性が男性と同じように昇進するのは当然だ

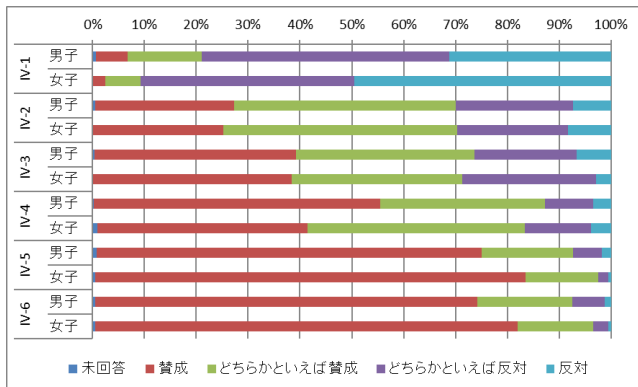


図9 女性と就業に関する基本的な考え方 (26年度)

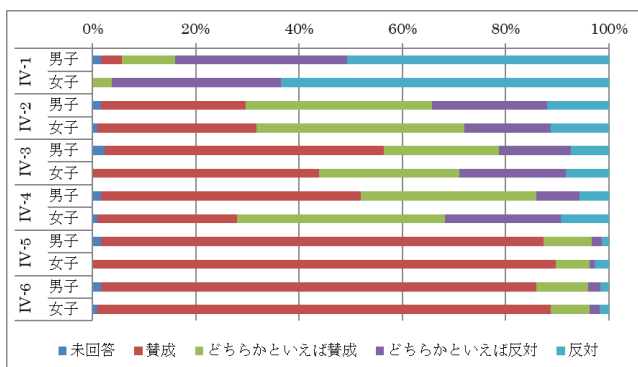


図10 女性と就業に関する基本的な考え方 (29年度)

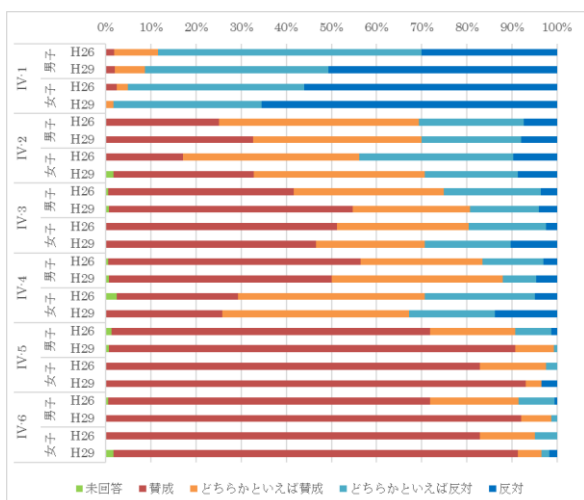


図11 女性と就業に関する基本的な考え方 (1年生)

『女性は管理職には向いていない』には「消極的な反対」も含めて男子は80%程度、女子は90%以上が「反対」と答えている。

『細やかな気配りは女性の方が良くできる』に「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答したのは男女ともおおそ70%程度である。

『仕事をする能力の上では男女の差はない』にも約70%の学生が「賛成」「どちらかと言えば賛成」と回答している。

『職業には女性向き、男性向きがある』には、26年度男女、29年度男子は80%以上が「賛成」「どちらかと言えば賛成」と答えているが、29年度女子のみ67.3%と少なめである。女子の「賛成」だけを見ても、26年度の40.3%から27.1%へと大きく減少している。最初の問いで『男性と同等に働きたい』と答えた女子学生が26年度より29年度の方が多かったことから、性差を気にせず男性と同等に働きたい女子学生が増えていると考えられる。26年度、29年度ともほぼ全員から回答を得られた1年生女子の『職業には女性向き、男性向きがある』に対する回答を見てみると、「賛成」「どちらかと言えば賛成」を合わせると26年も29年も大きな変化はなく微減(26年度68.3%、29年度67.2%)だが、「反対」のみ見ると29年は明らかに増加している(26年度4.9%、29年度13.8%)。

『同じ能力の場合、女性が男性と同じ賃金を得るのは当然だ』『同じ能力の場合、女性が男性と同じように昇進するのは当然だ』ともに、「賛成」「どちらかと言えば賛成」が、26年、29年の男女ともに90%を超えている。

3. 終わりに

高専は中学卒業後に入学するので、比較的早い時期から将来の就業について考えることができる。学生がそのメリットを十分に生かせるように、積極的な情報提供や就業について考える機会づくりに努めたい。

また、29年度は上級生から十分な回答が得られず、26年度との比較が難しい面があった。今後は全学年から回答が得られるように工夫し、数年おきにアンケートを行って、変化についても考察していきたい。

注

- 1) 昭和40年に在籍していたのは1年生2学科(機械工学科2クラス、電気工学科1クラス)のみで男子が124名だった。41年度は1,2年生2学科、男子273名、女子1名。昭和62年度は1年生のみ5学科となり、2年生以上は4学科(機械工学科は2クラス、他学科は各1クラス)で、男子861名、女子32名が

在籍していた。

- 2) 平成25年度厚生労働白書「若者の意識を探る」
<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/13/dl/1-02-4.pdf>
- 3) 平成25年度厚生労働白書「若者の意識を探る」
「三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社「2012年度新入社員意識調査アンケート」結果(2012年)をみると、『同じ会社で働きたい』とする新入社員の割合、2008年55%、2009年64%、2010年61%、2011年64%、2012年65%と増加傾向にあり、『自分に向かないと思えばすぐに転職したい』とする新入社員の割合は、2008年45%、2009年36%、2010年39%、2011年36%、2012年35%と減少傾向にある」。
- 4) 2017年卒マイナビ大学生就職意識調査
https://saponet.mynavi.jp/wp/wp-content/uploads/2016/11/ishiki_2017.pdf
「学生の就職観の1位は『楽しく働きたい』(29.9%、対前年2.3pt減)だが減少傾向にある。2位の『個人の生活と仕事を両立させたい』(24.5%、対前年0.4pt増)は、13年卒調査から数えて4年連続で増加傾向にあり、特に文系男子では1位に迫る割合となっている。「ワークライフバランス」という言葉の浸透に伴い、仕事と私生活の両立が就職観としてより重視されるようになってきていると考えられる」。
- 5) 国立社会保障・人口研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(平成22年)
http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/zentai/html/honpen/b1_s00_03.html
- 6) 神田道子・女子教育問題研究会『女子学生の就業意識』、勁草書房、2002年、76頁。
- 7) 公益財団法人21世紀職業財団 Press Release 2013年7月12日 「育児をしながら働く女性の昇進意欲やモチベーションに関する調査」結果概要、10頁。

(2017年11月 6日 受理)